

「チーム学校」における支援体制づくりに関する調査研究（1年次/2年）

－教育相談コーディネーターを核とした専門スタッフ等の活用を通して－

大分県教育センター教育相談部
指導主事 後藤 由美

I 研究の背景

「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（文部科学省）では、国立、公立、私立の小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数や不登校児童生徒数等、それぞれ過去最多となる結果が明らかになっており、本県でも大きな課題となっている。令和4年12月に改訂された生徒指導提要において、「チーム学校による生徒指導体制」が柱となり、学校組織に心理や福祉等の専門スタッフを位置づけ、教員と専門スタッフとの連携・協働の体制を充実させることがより一層重要視されるようになってきている。大分県教育委員会でも、令和7年2月時点の「大分県長期教育計画（案）」により、複雑・困難化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能することを目指している。

II 現状と課題

大分県教育委員会は、スクールカウンセラー（以下 SC）を平成30年度に全公立小中学校に、令和元年度に県立高等学校及び県立特別支援学校に配置、スクールソーシャルワーカー（以下 SSW）を平成30年度に公立全中学校区、県立学校に配置した。更には、平成30年度より SC、SSW等の専門スタッフとの連絡調整役として「教育相談コーディネーター」を校務分掌に位置づけるとともに、地域児童生徒支援コーディネーターを配置し、学校における専門スタッフを活用した教育相談体制の充実を推進してきた。県教育センター教育相談部では、平成31年3月に「教育相談体制充実のためのガイド～組織的でより効果的な教育相談のために～」を発行し、全公立学校へ配布し、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を後押ししてきた。

SC等が各学校に配置され5年以上が経過し、校内の教育相談体制は確かに構築されつつあるが、令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、不登校児童生徒のうち、専門的な相談・指導を受けていない児童生徒の割合は、小学校18.4%、中学校32.8%であり、支援が十分に行き届いているとはいえない。教育相談体制のより一層の充実に向けて、学校の教育相談体制の現状や具体的な困り、課題を明らかにする必要がある。また、令和5年度大分県いじめ・不登校等調査（1学期）によると、ケース会議への専門スタッフの参加についても、専門スタッフが全く参加していない学校が小学校20%、中学校6%、高等学校32%見られることから、ケース会議等の持ち方や時間の設定、内容、資料準備等の課題について明らかにする必要がある。

そこで本調査研究では、教育相談体制の現状と課題、教育相談体制を構築する上で各学校が必要としていることを明確にし、専門スタッフの活用、効果的なケース会議の持ち方を検討することを目的とする。

III 調査・研究の内容

1 教育相談担当者等へのアンケート調査による実態把握

1-1 調査方法及び対象

大分市を除く全市町村と県立の小・中・義務教育学校283校及び全県立高等学校・特別支援学校61校の教育相談担当者を対象に、オンライン（Google Forms）によるアンケート調査を実施した。

1-2 調査内容【詳細は別添資料1-1参照】

- ・教育相談担当や教育相談コーディネーターの経験年数、教員としての経験年数等
- ・校内の教育相談体制の現状や教育相談をすすめる上で困難なこと、必要なこと、ガイドに必要な内容等
- ・令和5年度のケース会議の開催やSC、SSWの参加の有無、参加していない理由
- ・ケース会議後のその後の取組がうまくいったケースの会議の回数や頻度、会議で特に役割を果たした人、取組がうまくいった要因等
- ・短時間で行う会議について認識の有無

1-3 分析について

分析については、指導助言者である大分大学教育学部教授藤田敦氏に協力依頼し、平均値分析や相関分析を行った。

2 短時間で行う効果的な会議についての研究

立正大学心理学部臨床心理学科教授鹿嶋真弓氏等が提唱している「ブリーフミーティング（以下BM）」に着目し、研究をすすめた。BMは、会議の流れや時間が明確で構造化されており、実際に会議にかかる時間は30分である。事前の資料準備は必要なく、事例報告や参加者の発言の内容がホワイトボードに視覚化される。また、ブリーフセラピー*1の考え方をベースに取り入れることで、解決志向で意見を出し合い、具体的な対応策にたどり着くことができる会議である。そのため、多忙な学校現場の実態からも有効な会議の手法ではないかと考えた。教育相談部内で、進行、事例提供、記録、参加者の役を設定し、過去や架空の事例をもとに、実際にBMを実施し、疑問や意見を出し合い、会議運営のポイントや留意すべき点など、学校現場でより実施しやすい会議の方法を検討した。

IV 調査・研究の結果

1 教育相談担当者等へのアンケート調査の分析結果

小・中・義務教育学校 236/283 校、高等学校・特別支援学校 61/61 校から回答があり、回収率は86%であった。

1-1 教育相談体制の現状について

「いじめ・不登校等の課題に対して、チームとしての教育相談体制は機能していますか」という問いに対しては、ほぼ全ての学校が「十分機能している」「ある程度機能している」と回答した【別添資料1-2】。また、いじめ・不登校等の課題に対する教育相談体制の現状として当てはまるものとして、約9割の学校が「管理職に相談しやすい雰囲気がある」「教職員に相談しやすい雰囲気がある」「児童生徒の情報交換を行う機会がある」「SC、SSWと連携している」「養護教諭と連携している」を挙げている。一方、「教育相談担当や教育相談コーディネーターとの連携」について課題がある校種があることも分かった【別添資料1-3】。

1-2 教育相談をすすめる上で困難なこと

いじめ・不登校等の課題に対する教育相談をすすめるときに、【表1】の項目について、どのくらい困難であるか4件法で質問したところ、「管理職や教職員の理解や協力を得ること」以外は、困難であると感じていることが分かった。特

表1 教育相談をすすめるときに困難なこと

	有効N	平均値	標準偏差
困難(家庭の問題等が複雑)	297	3.542	0.662
困難(専門的知識や技能が必要)	297	3.229	0.633
困難(管理職や教職員の理解や協力)	297	2.374	1.023
困難(日程の調整や時間を確保)	297	2.919	0.801
困難(SCやSSWとの連絡調整)	297	2.549	0.888
困難(外部機関との連絡調整)	297	2.758	0.843
困難(体制や運営のための計画)	297	2.865	0.750

平均値が4に近いほど高い

*1 精神科医ミルトン・ハイランド・エリクソン博士の臨床実践に何らかの影響を受けて発展した短期療法の総称。基本的な考え方として、「変化を起こすこと」「原因にこだわらない」「ユーティライゼーション」などがある。

大分県教育センター調査研究報告書

に、「家庭の問題等が複雑であること」「専門的知識や技能が必要であること」は平均値も 3.0 以上と高く、より困難と捉えていることが分かった。これは、教育相談コーディネーターの経験年数別で見ても、経験年数が長い教育相談コーディネーターほど困難さを感じていることが分かった。一方、経験が浅い教育相談コーディネーターは体制や運営のための計画を立てることにもより困難さを感じていることが分かった【別添資料 1-4】。

1-3 教育相談体制が機能するために必要なこと

いじめ・不登校等の課題に対するチームとしての教育相談体制が機能するために、【表 2】の項目について、どのくらい必要と感じているか 4 件法で質問した。全ての項目が高い割合で必要であると認識されていることが分かった。

表 2 教育相談体制が機能するために必要なこと

	有効N	平均値	標準偏差
必要(管理職の理解・協力)	297	3.963	0.206
必要(教職員の理解・協力)	297	3.960	0.197
必要(ケース会議の時間)	297	3.805	0.406
必要(ガイド・手引き)	297	3.290	0.719

平均値が 4 に近いほど高い

た。更に、「ガイド（手引き）等が作成されていること」が必要だと回答し

た学校にガイド（手引き）を活用するために必要な内容についてチェックしてもらったところ【別添資料 1-5】、「教育相談の流れ」、「ケース会議の持ち方」「SC、SSW、SL との連携の仕方」「外部関係機関との連携の仕方」が特に高い割合を示していた。また、IV-1-1 との相関関係を見ると、「教育相談担当や教育相談コーディネーターと連携している」と答えた学校は、養護教諭、SC・SSW、外部の関係機関とも連携していると回答した学校が多く、更にガイド（手引き）に必要な内容として、「連携の仕方」を求めていることが分かった。そして、IV-1-2 との相関関係を見ると、「専門的知識や技能が必要であること」が困難と感じている学校は、ガイド（手引き）が必要だと感じていることが分かった【別添資料 1-6】。

1-4 令和 5 年度のケース会議の開催について

いじめ・不登校等についてのケース会議の開催について、開催の有無について質問したところ、約 9 割の学校が開催していることが分かった【別添資料 1-7】。「開催した」と回答した学校に、SC・SSW の参加について質問したところ、「参加していない」と回答した学校は、SC も SSW もともに 25% 程度であり、その理由については「日程・時間が合わない」が最も高かった。また、「活用方法がわからない」と回答した学校が数校あることが分かった【別添資料 1-8~11】。

1-5 その後の取組がうまくいったケースについて

IV-1-4 でケース会議を「開催した」と回答した学校に、「その後の取組」がうまくいったケースを一つ思い浮かべてもらい、そのケース会議の回数や頻度、会議で特に役割を果たした人、取組がうまくいった要因について質問した。ケース会議の回数については、「4 回以上」が最も高く、会議を積み重ね解決を目指したことが分かった。ケース会議の頻度については、「必要に応じて不定期」が最も高かった【別添資料 1-12】。また、会議で特に役割を果たした人については、担任が最も高く、次いで管理職、教育相談コーディネーターであった【別添資料 1-13】。取組がうまくいった要因については、「関係者がそれぞれの役割を果たすことができたこと」「ケース会議の内容を活かした支援ができたこと」が特に高い割合を示していた【別添資料 1-14】。

2 短時間で行う効果的な会議についての研究の結果

6 月より月に 1 回の BM 検討会を全 8 回実施し、検討を重ねた。毎回の振り返りでは、「参加者に様々な対応策を出してもらおうと、次の一手が見つかり『やってみよう』と思える」「同じ記録を全員で見て考えることができ、意見を出すことに集中できる」などの優れた点についての意見もあったが、「ゴール設定を具体的にしないと対応策を出しにくい」などの難しさもあった。そのため、場面別 BM ワンポイントシート【別紙資料 2】を作成し、後半の検討会では会の始めにポイントや留意点を確認してから BM を実施することにした。回数を重ねることで、参加者が原因にこだわるのではなく「どうすればうまくいくか」と解決に着目するようになり、より円滑に BM を実施できるようになった。

V 考察

1 教育相談担当者等へのアンケート調査の分析結果についての考察

いじめ・不登校等の課題に対する教育相談をすすめる際、問題が複雑化し専門的な知識や技能が必要と感じていることから、学校関係者だけではなく専門スタッフを活用し、「チーム学校」で支援していくことが必要だと考えられる。また、そのために専門スタッフの調整役として教育相談コーディネーターが機能していくことが必須であり、ガイド（手引き）が求められている。ガイド（手引き）の内容は「教育相談の流れ」、「ケース会議の持ち方」「SC、SSW、SL との連携の仕方」などの専門的な知識を含めた具体的なすすめ方が記載されていることが求められている。ガイド（手引き）の作成により、教育相談の質が向上し、いじめや不登校の問題に対する効果的な対応が可能となると考える。

ケース会議については、より複雑化するケースに対応するためにも専門スタッフの参加が望まれる。また、日程調整や時間の確保が難しい多忙な学校現場では、より短時間で行える会議が望ましいと考える。そして、ケース会議後の取組がうまくいくために、会議は単発で終わるのではなく継続的に開催し、参加者の役割や支援内容・対応策を明確にすることが求められる。これにより、問題解決に向けた取組が一貫して進められ、効果的な支援が提供されることが期待される。

2 短時間で行う効果的な会議についての研究の考察

BM は、話し合いにおける参加者の思考プロセスを視覚化した会議であり、「30分という短時間で行える」「事前の資料準備がいらぬ」という手軽さがありながらも、時間内に具体的な対応策を導き出せる利点がある。そのため、V-1で明らかになった点も踏まえると、多忙な学校現場で有効であり、教員が一人で抱え込まず、「チーム学校」による組織的な教育相談体制の推進の一助を担っていく取組になるのではないかと考える。しかしながら、実際に研究をすすめる中で、参加者が解決志向であることやBMの理論等について理解していること、進行役の力量が必要であることが分かった。今後は、作成した「場面別BMワンポイントシート」が学校現場で実際に活用できるかや、BMの効果について、検証していく必要がある。

3 まとめ

1年次である本調査研究では、アンケートの分析結果より各学校の教育相談体制の現状と課題や教育相談体制を充実させるために各学校が必要としていることを明らかにすることができた。そして、その課題の一つであるケース会議について、「短時間で具体的な対応策を導き出せる」BMの手法が有効であること確認し、「場面別BMワンポイントシート」の試案を作ることができた。次年度は、BMの検証を行うとともに、本研究で得た成果をもとに「教育相談充実のためのガイド改訂版（試案）」を作成し、組織的でより効果的な校内教育相談体制の充実に繋がるよう役立てたい。

VI 参考文献等

- ・「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（2023 文部科学省）
- ・「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（2024 文部科学省）
- ・「生徒指導提要令和4年12月改訂」（2023 文部科学省）
- ・「大分県長期教育計画（案）」（大分県教育委員会）
- ・「令和5年度大分県いじめ・不登校等調査」（2024 大分県教育委員会学校安全・安心支援課）
- ・清水裕士（2016）「フリーの統計分析ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案」メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- ・鹿嶋真弓・石黒康夫・吉本恭子（2022）「30分で会議が終わる！職員室に変化を起こすブリーフミーティング」学事出版株式会社
- ・大分県教育センター教育相談部（2019）「平成29・30年度『チーム学校』における教育相談体制の充実に関する調査研究」

別添資料1 教育相談主任・教育相談コーディネーターアンケート調査及び回答結果
【1. 質問項目】

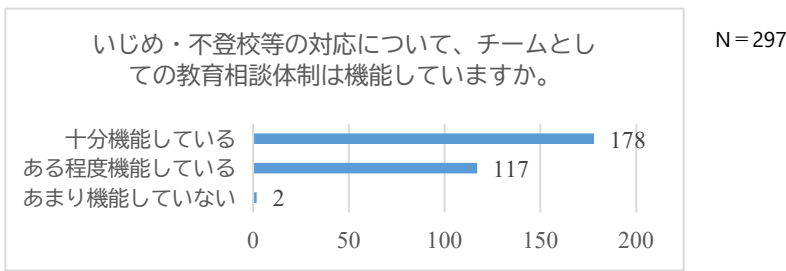
- (1) - 1 教育相談担当や教育相談コーディネーターの経験年数、教員としての経験年数
- (1) - 2 教育相談担当や教育相談コーディネーター以外で兼務している業務
- (2) - 1 いじめ・不登校の対応について、チームとして教育相談体制は機能しているか（4件法）
- (2) - 2 教育相談体制の現状としてあてはまるものすべてにチェック
- ・管理職に相談しやすい雰囲気がある
 - ・教職員間に相談しやすい雰囲気がある
 - ・児童生徒の情報交換を行う機会がある
 - ・教育相談担当や教育相談コーディネーターと連携している
 - ・養護教諭と連携している
 - ・SC、SSW と連携している
 - ・外部の関係機関と連携している
 - ・教育相談に係る校内研修の機会がある
- (2) - 3 いじめ・不登校等の課題に対する教育相談をすすめるときに以下のことがどのくらい困難と感じるか（4件法）
- ①家庭の問題等が複雑であること
 - ②専門的知識や技能が必要であること
 - ③管理職や教職員の理解や協力を得ること
 - ④日程の調整や時間を確保すること
 - ⑤SC や SSW との連絡調整をすること
 - ⑥外部機関との連絡調整をすること
 - ⑦体制や運営のための計画を立てること
- (2) - 4 いじめ・不登校等の課題に対して、チームとしての教育相談体制が機能するために、以下のことがどのくらい必要とを感じるか（4件法）
- ①管理職の理解・協力があること
 - ②教職員の理解・協力があること
 - ③ケース会議等を行う時間を確保すること
 - ④教育相談コーディネーターの役割やケース会議の持ち方についてのガイド（手引き）等が作成されていること
- (2) - 5 (2) - 4④で、ガイド（手引き）が必要であると答えた方は、どんな内容があるとガイドを活用できるか。（複数回答可）
- ・教育相談組織図
 - ・教育相談の流れ
 - ・校内での役割分担
 - ・ケース会議の持ち方
 - ・ケース会議のメンバー
 - ・会議の内容
 - ・事例やコラム
 - ・SC、SSW、SL との連携の仕方
 - ・外部関係機関との連携の仕方
 - ・相談支援シート等の様式やモデル
 - ・その他
- (3) - 1 令和5年度、いじめ・不登校の課題について、ケース会議を開催したか。
- (3) - 2 令和5年度実施したケース会議について、SCは参加したか。
- (3) - 3 (3) - 2「参加していない」を回答した場合、その理由を一つチェック
- ・日程・時間が合わない
 - ・調整をする時間的余裕がない
 - ・活用方法がわからない
 - ・その他

『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

- (3) - 4 令和5年度実施したケース会議について、SSWは参加したか。
- (3) - 5 (3) - 4で参加していない」を回答した場合、その理由を一つチェック
- ・日程・時間が合わない
 - ・調整をする時間的余裕がない
 - ・活用方法がわからない
 - ・その他
- (3) - 6 令和5年度ケース会議を開催したケースで、「その後の取組」がうまくいったケースを一つ思い浮かべ、以下の問いに答えてください。
- ①「その後の取組」は、どの程度うまくいったと感じたか。
- ②そのケースは何についてだったか。一つチェック
- ・いじめ ・不登校 ・その他
- ③そのケース会議の参加者
- ④そのケース会議や「その後の取組」の中で特に役割を果たした人
- ⑤そのケース会議の実施回数を一つチェック
- ・1回 ・2回 ・3回 ・4回以上
- ⑥そのケース会議の頻度を一つチェック
- ・週に1回 ・月に1回 ・学期に1回 ・年に1回 ・必要に応じて不定期 ・その他
- ⑦「その後の取組」がうまくいったのは、何がよかったからだと思うか。当てはまるものを最大3つまでチェック
- ・必要に応じてケース会議を開催できたこと
 - ・関係者がそれぞれの役割を果たすことができたこと
 - ・SC、SSW、SLからの助言があったこと
 - ・SC、SSW、SL以外からの助言があったこと
 - ・早期に対応ができたこと
 - ・その他
- ⑧(3) - 1で「開催していない」と回答した場合の理由をチェック
- ・日程・時間調整が困難 ・参加予定者全員の参加が難しい ・職員間の温度差がある
 - ・運営方法が分からない ・資料作成や会議を実施する時間的余裕がない
 - ・会議では解決できない ・その他
- (4) - 1 いじめ・不登校の課題について、学校外の関係機関と連携したか。
- ・密に連携した ・必要に応じて連携した ・必要だったが連携できなかった ・全く連携しなかった
- (4) - 2 (4) - 1で「連携した」と回答した場合、連絡調整した担当者
- (5) - 1 短時間で解決志向で行う会議を知っているか。
- (5) - 2 (5) - 1で「知っている」と回答した場合、校内で実施したことはあるか。

『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

【2. チームとしての教育相談体制の回答結果】



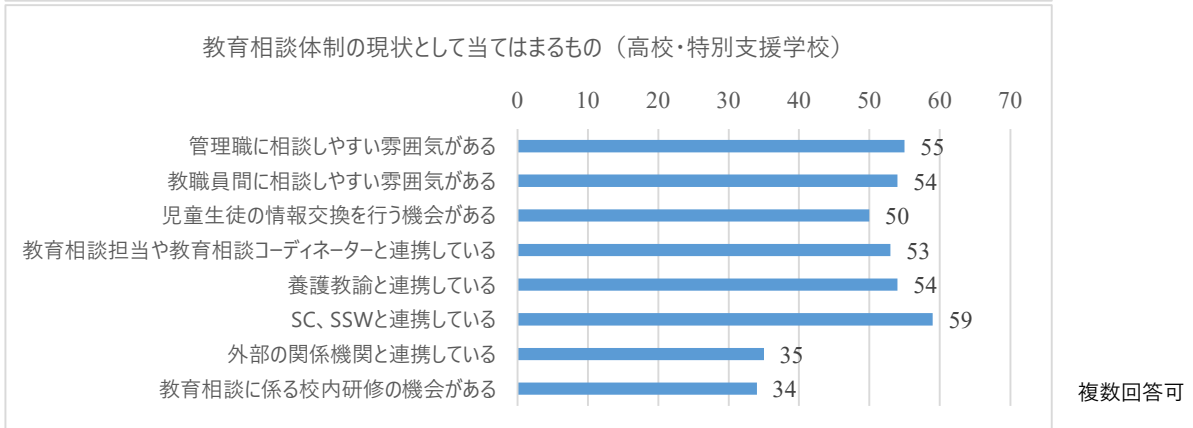
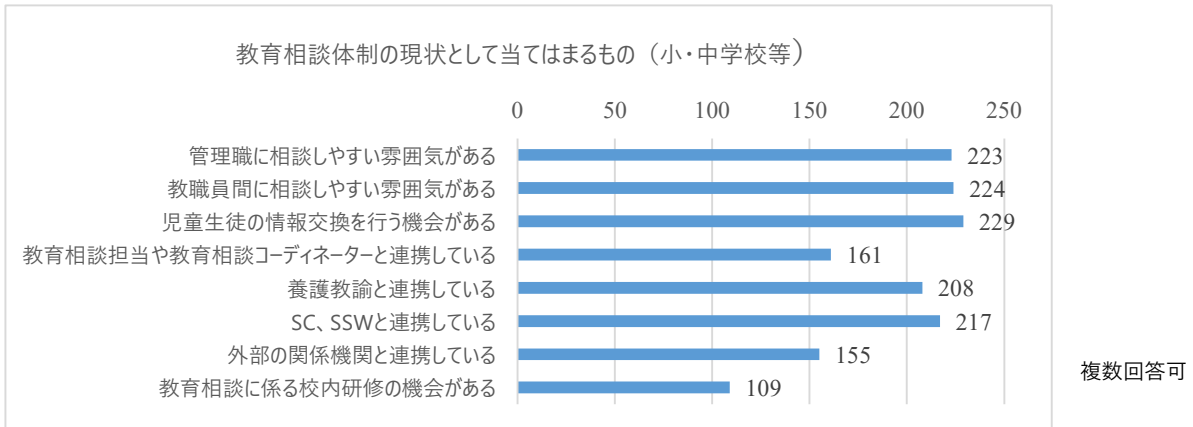
【3. いじめ・不登校等対応の教育相談体制の現状の回答結果】

《全体》

	有効N	平均値	標準偏差
管理職に相談しやすい雰囲気がある	297	0.936	0.245
教職員間に相談しやすい雰囲気がある	297	0.936	0.245
児童生徒の情報交換を行う機会がある	297	0.939	0.239
教育相談担当や教育相談コーディネーターと連携している	297	0.721	0.449
養護教諭と連携している	297	0.882	0.323
SC、SSWと連携している	297	0.929	0.257
外部の関係機関と連携している	297	0.640	0.481
教育相談に係る校内研修の機会がある	297	0.481	0.501

平均値が1に近いほど高い

《小・中学校等と高校・特別支援学校の別》



『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

【4. 教育相談をすすめる時に、困難と感じることの回答結果】

≪経験年数別≫

	経験年数	平均値	標準偏差		
困難(家庭の問題等が複雑)	通算経験年数=1	3.492	0.707	1年未満	130
	通算経験年数=2	3.590	0.606	1~2年	83
	通算経験年数=3	3.557	0.620	3~5年	61
	通算経験年数=4	3.609	0.722	6年以上	23
困難(専門的知識や技能が必要)	通算経験年数=1	3.246	0.648		
	通算経験年数=2	3.145	0.587		
	通算経験年数=3	3.230	0.643		
	通算経験年数=4	3.435	0.662		
困難(管理職や教職員の理解や協力)	通算経験年数=1	2.338	0.985		
	通算経験年数=2	2.361	1.077		
	通算経験年数=3	2.541	1.026		
	通算経験年数=4	2.174	1.029		
困難(日程の調整や時間を確保)	通算経験年数=1	2.838	0.833		
	通算経験年数=2	2.976	0.749		
	通算経験年数=3	3.016	0.764		
	通算経験年数=4	2.913	0.900		
困難(SCやSSWとの連絡調整)	通算経験年数=1	2.585	0.896		
	通算経験年数=2	2.494	0.889		
	通算経験年数=3	2.590	0.864		
	通算経験年数=4	2.435	0.945		
困難(外部機関との連絡調整)	通算経験年数=1	2.769	0.859		
	通算経験年数=2	2.783	0.856		
	通算経験年数=3	2.803	0.792		
	通算経験年数=4	2.478	0.846		
困難(体制や運営のための計画)	通算経験年数=1	2.900	0.766		
	通算経験年数=2	2.867	0.729		
	通算経験年数=3	2.836	0.734		
	通算経験年数=4	2.739	0.810		

平均値が4に近いほど高い

【5. ガイド(手引き)を活用とするために必要な内容の回答結果】

	度数	確率(%)	
G教育相談組織図	95	31.99	
G教育相談の流れ	190	63.97	
G校内での役割分担	150	50.51	
Gケース会議の持ち方	201	67.68	
Gケース会議のメンバー	103	34.68	
G会議の内容	123	41.41	
G事例やコラム	104	35.02	
GSC,SSW,SLとの連携の仕方	162	54.55	
G外部関係機関との連携の仕方	165	55.56	複数回答可
G相談支援シート等の様式やモデル	150	50.51	

『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

【6. 各質問項目の相関関係】※一部抜粋

	教育相談担当 や教育相談 コーディネー ターと連携し ている	養護教諭 と連携し ている	SCSSW と連携し ている	外部の関 係機関と 連携して いる	困難(家 庭の問題 等が複 雑)	困難(専 門的知識 や技能が 必要)
教育相談担当や教育相談コーディネーターと連携している	1.000					
養護教諭と連携している	.377 **	1.000				
SCSSWと連携している	.179 **	.184 **	1.000			
外部の関係機関と連携している	.252 **	.291 **	.203 **	1.000		
困難(家庭の問題等が複雑)	.113 +	.110 +	.226 **	.127 +	1.000	
困難(専門的知識や技能が必要)	.012	.050	.017	.017	.283 **	1.000
困難(管理職や教職員の理解や協力)	-.140 +	-.071	.050	-.089	.179 **	.348 **
困難(日程の調整や時間を確保)	.059	-.024	.103 +	.082	.299 **	.417 **
困難(SCやSSWとの連絡調整)	-.046	-.009	-.051	-.018	.188 **	.365 **
困難(外部機関との連絡調整)	-.081	-.043	.045	-.016	.230 **	.396 **
困難(体制や運営のための計画)	-.052	-.010	.056	-.013	.216 **	.421 **
必要(管理職の理解・協力)	.107 +	.036	.014	.001	.073	.013
必要(教職員の理解・協力)	.139 +	.084	-.057	.060	.013	.047
必要(ケース会議の時間)	.089	.107 +	-.036	.071	.068	.188 **
必要(ガイド・手引き)	.021	.104 +	.038	.088	.052	.277 **
G教育相談組織図	.073	.049	-.048	.049	.027	.174 **
G教育相談の流れ	.017	.096	-.015	.050	.000	.139 +
G校内での役割分担	.089	.077	-.010	.113 +	.068	.210 **
Gケース会議の持ち方	.035	.105 +	-.022	.036	.033	.194 **
Gケース会議のメンバー	.123 +	.135 +	.091	.105 +	.077	.083
G会議の内容	.097 +	.116 +	.152 **	.090	.086	.182 **
G事例やコラム	.048	.049	.065	.066	.103 +	.214 **
GSCSSWSLとの連携の仕方	.185 **	.065	.065	.076	.094	.245 **
G外部関係機関との連携の仕方	.153 **	.093	.097 +	.091	.098 +	.206 **

 ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

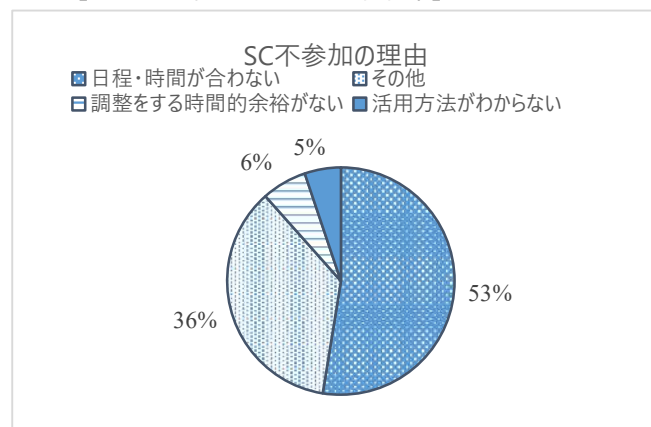
【7. R5 いじめ・不登校等の対応についてのケース会議の開催の回答結果】

	度数	確率(%)	N = 297
開催した	262	88.22	
開催しなかった	35	11.78	

【8. ケース会議へのSCの参加の回答結果】

	度数	確率(%)	N = 297
毎回参加した	54	18.18	
時々参加した	134	45.12	
参加していない	74	24.92	
開催していない	35	11.78	

【9. SC不参加の理由の回答結果】



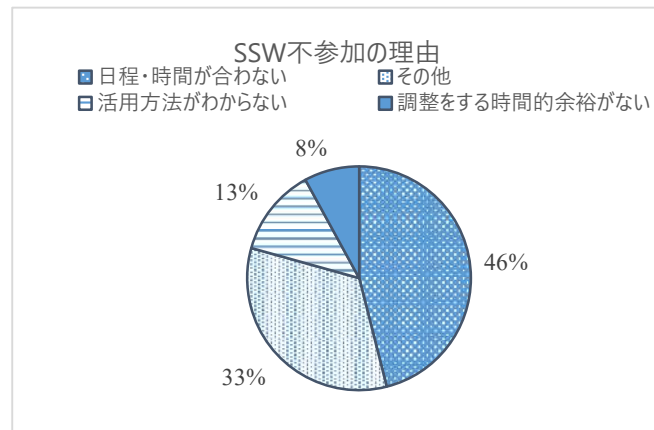
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

【10. ケース会議へのSSWの参加の回答結果】

	度数	確率(%)
毎回参加	47	15.82
時々参加した	147	49.49
参加していない	68	22.90
開催していない	35	11.78

N = 297

【11. SSW不参加の理由の回答結果】



【12. ケース会議後の取組がうまくいった事例について、会議の回数と頻度の回答結果】

	度数	確率(%)
1回	38	12.79
2回	69	23.23
3回	70	23.57
4回以上	85	28.62
開催していない	35	11.78

N = 297

	度数	確率(%)
週に1回	13	4.38
月に1回	56	18.86
学期に1回	68	22.90
年に1回	5	1.68
必要に応じて不定期	113	38.05
その他	7	2.36
開催していない	35	11.78

N = 297

【13. ケース会議後の取組がうまくいった事例について、会議で特に役割を果たした人の回答結果】

	有効N	平均値	標準偏差
校長	297	0.397	0.490
副校長	297	0.007	0.082
教頭	297	0.300	0.459
教務主任	297	0.077	0.268
教育相談担当	297	0.064	0.245
生徒(生活)指導担当	297	0.010	0.100
教育相談コーディネーター	297	0.380	0.486
特別支援教育コーディネーター	297	0.077	0.268
学部主事	297	0.013	0.115
学年主任	297	0.178	0.384
担任	297	0.599	0.491
養護教諭	297	0.286	0.453
SC	297	0.199	0.400
SSW	297	0.296	0.457
SL	297	0.000	0.000
教育委員会	297	0.064	0.245
医療関係者	297	0.010	0.100
福祉関係者	297	0.114	0.319
警察関係者	297	0.000	0.000
行政関係者	297	0.051	0.219
児童生徒本人	297	0.000	0.000
保護者	297	0.064	0.245

複数回答可
平均値が1に近いほど高い

【14. ケース会議後の取組がうまくいった事例について、うまくいった要因の回答結果】

	度数	確率(%)
必要に応じてケース会議を開催できたこと	134	45.12
関係者がそれぞれの役割を果たすことができたこと	151	50.84
SC、SSW、SLからの助言があったこと	104	35.02
SC、SSW、SL以外からの助言があったこと	14	4.71
ケース会議の内容を活かした支援ができたこと	162	54.55
早期に対応ができたこと	81	27.27

当てはまるものを最大3つまでチェック

別添資料2

〈場面別 BM ワンポイントシート〉

事例報告 (5分)

- 提** ・事例報告は困っていることから話す
- ・解決のために必要と思われる情報が得られればよいので、深追いしない

リソース探しのための質問 (10分)

- 参** ・質問は解決に役立つリソースを引き出す
- ・発言は短く簡潔に
- ・原因を掘り下げるような質問は NG
- 進** ・事例報告者への批判やあら探しにならないように注意する
- ・時間を守る

ゴール設定 (2分)

- ・「これくらいならできそう」と思えるスモールステップで考える
- 提** ・抽象的ではなく行動が見える具体的なゴールを設定する
- 進** 「どのような場面で、どのようになってほしいのか」具体的に示す
- ・否定形ではなくポジティブな思考につながる肯定形で設定する
- ・1日何回、〇分間など数値化することで行動に移しやすくなる

膠着している状況に少しの変化を起こすためにゴールを設定する

期限までの具体的なゴールを設定する

解決のための対応策 (10分)

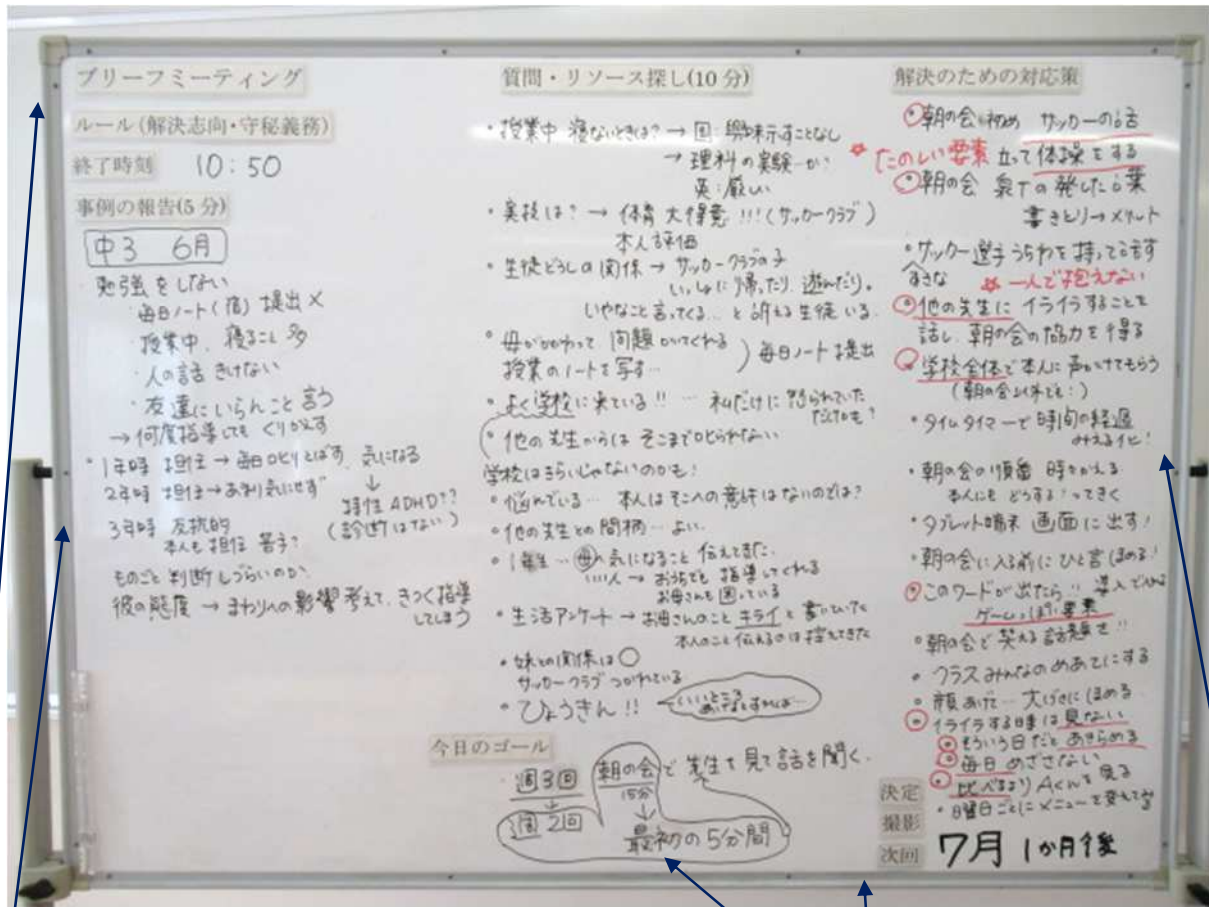
- 参** ・解決策は解決志向のブレインストーミング
- ・「どうすればうまくいくか」の解決志向で
- ・リソースを手がかりに考える
- ・役に立つものは何でも使う
- ・「こんなこと言っても大丈夫？」こそヒントに!
- 進** ・時間を守る

アイデアの善し悪しを判断しない
 自由な意見を歓迎
 意見の質より量

・進行 **進** ・事例提供者 **提** ・参加者 **参**

『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

〈ホワイトボード記載例〉



ルールの確認

○最初にルールと終了時刻を確認する。

事例報告

○事例報告は、困っていることから話す。

ゴール設定

○「どのような場面でどのようなになってほしいのか」具体的なゴールを設定する。

記録

○記録は撮影して終了。メモする必要なし。

解決のための対応策

○ゴールに向けて、解決志向でアイデアをたくさん出し合う。